【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月28日
【事業年度】	第75期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
【会社名】	相模運輸倉庫株式会社
【英訳名】	SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三　枝　　　実
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市田浦港町無番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区海岸通４丁目23番地(横浜支店)
【電話番号】	045(211)1401代表
【事務連絡者氏名】	執行役員　企画管理部長　　長　本　昌　樹
【縦覧に供する場所】	相模運輸倉庫株式会社　東京支店 (東京都港区海岸１丁目９番18号(国際浜松町ビル４Ｆ)) ※相模運輸倉庫株式会社　横浜支店 (横浜市中区海岸通４丁目23番地) (注)　※印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
営業収益	(千円)	6,811,275	6,674,712	6,538,296	7,026,788	7,162,773
経常利益	(千円)	215,358	127,594	179,522	176,292	273,695
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	174,148	205,446	249,521	165,932	217,883
包括利益	(千円)	179,641	386,597	270,163	365,622	95,374
純資産額	(千円)	536,799	923,396	1,193,560	1,519,982	1,545,896
総資産額	(千円)	6,643,244	6,865,829	6,633,127	6,973,033	6,828,059
１株当たり純資産額	(円)	37.14	66.25	86.57	113.39	117.64
１株当たり当期純利益金額	(円)	13.02	15.46	18.78	12.49	16.60
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	7.4	12.8	17.3	21.6	22.60
自己資本利益率	(％)	42.7	29.9	24.6	12.5	14.3
株価収益率	(％)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,914	121,769	280,812	422,467	212,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△76,442	△834	△10,151	△26,775	△62,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△179,008	△190,618	△294,782	△311,371	△154,708
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	778,484	723,199	714,047	819,545	800,949
従業員数	(人)	244	225	222	219	224

(注) １　営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
営業収益	(千円)	6,204,927	6,164,913	5,937,147	6,345,992	6,490,947
経常利益	(千円)	216,819	121,639	155,745	161,573	240,475
当期純利益	(千円)	176,073	201,743	234,909	186,072	180,369
資本金	(千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数	(株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額	(千円)	879,727	1,221,579	1,433,944	1,756,171	1,807,458
総資産額	(千円)	6,824,160	7,009,946	6,722,084	7,004,109	6,921,096
１株当たり純資産額	(円)	62.84	87.26	102.42	125.44	129.10
１株当たり配当額 (１株当たり 中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	3.0 (―)	3.0 (―)	3.5 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	12.58	14.41	16.78	13.29	12.88
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	12.9	17.4	21.3	25.1	26.1
自己資本利益率	(%)	22.7	19.2	17.7	11.7	10.1
株価収益率	(%)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	17.9	22.6	27.2
従業員数	(人)	132	121	117	115	116

(注) 1　営業収益には消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和19年12月	相模港運株式会社を設立、横須賀港の港湾運送業統制会社として営業を開始
昭和22年１月	横浜市中区に横浜出張所を開設（現　横浜支店）
昭和22年６月	東京都港区に東京出張所を開設、東京地区に進出
昭和24年４月	営業種目に貨物自動車運送業を追加
昭和24年５月	本社事務所を現在地に移転
昭和24年８月	相模運輸株式会社に商号変更
昭和25年４月	横浜出張所を横浜支店と改称し、横浜市中区海岸通４－23に移転
昭和25年５月	富国運輸株式会社を吸収合併
昭和26年３月	兵庫県神戸市に神戸出張所を開設（現　阪神営業所）
昭和26年４月	千葉県千葉市に千葉出張所を開設（現　千葉営業所）
昭和28年５月	横浜支店を京浜支店と改称し、東京、千葉の各出張所を東京営業所、千葉営業所と改称
昭和34年11月	営業種目に倉庫業を追加
昭和35年１月	東京都江東区に豊洲営業所を開設、川崎製鉄株式会社の東京地区サービスセンターとして発足
昭和40年４月	神奈川県綾瀬市に相模原営業所を開設
昭和44年３月	東京都武蔵村山市に村山営業所を開設
昭和44年７月	千葉県千葉市に千葉新港埠頭営業所を開設
昭和45年11月	営業種目に通関業を追加
昭和46年９月	横浜市金沢区に根岸営業所を開設
昭和48年８月	横荷企業株式会社の株式取得（現　連結子会社）
昭和50年８月	東京湾倉庫株式会社（資本金１億円）を合併、商号を相模運輸倉庫株式会社と改称
昭和52年１月	横浜市鶴見区に大黒埠頭出張所を開設（現　大黒埠頭営業所）
昭和52年１月	千葉県船橋市に船橋営業所を開設
昭和52年３月	マレーシアに合弁会社ISSAGAMI SDN.BHD.を設立
昭和52年４月	群馬県太田市に太田事務所を開設（現　太田営業所）
昭和60年６月	相模船舶作業株式会社の株式取得（現　連結子会社）
昭和61年８月	株式会社サガミ・エーブルを設立
昭和62年９月	東横荷造工業株式会社の株式取得
昭和63年４月	相模交易株式会社の株式取得
昭和63年４月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
昭和63年６月	タイに合弁会社SAGAMI THAI CO.,LTD.を設立（現　連結子会社）
昭和63年７月	タイに合弁会社THAI EXPORT PACKING CO.,LTD.を設立（現　連結子会社）
昭和63年７月	京浜支店を横浜支店に、東京営業所を東京支店に改称
平成２年11月	千葉県千葉市に千葉新港営業所を開設
平成３年11月	茨城県鹿島郡に鹿島営業所を開設
平成６年６月	ISSAGAMI SDN.BHD.の株式売却によりマレーシアにおける合弁契約を解消
平成８年12月	VIPCO CO.,LTD.の株式取得（現　連結子会社）
平成11年８月	相模造船サービス株式会社を設立
平成11年10月	相模造船サービス株式会社は相模造船鉄工株式会社と合併、商号を相模造船鉄工株式会社と改称
平成12年11月	株式会社サガミ・エーブルを清算
平成14年10月	豊洲営業所を閉鎖
平成14年11月	東京都江東区お台場埠頭に東京営業所を開設
平成15年３月	相模造船鉄工株式会社を清算
平成15年３月	鹿島営業所を閉鎖
平成16年３月	相模交易株式会社を清算
平成16年７月	千葉新港埠頭営業所を閉鎖
平成18年12月	太田営業所に太田２号倉庫を新設
平成20年３月	東京都江東区に相模東雲ビルを新設
平成23年１月	東横荷造工業株式会社を清算
平成25年３月	東京支店を東京都港区海岸１－９－18国際浜松町ビルに移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社７社(連結子会社５社、非連結子会社２社)並びに関連会社４社により構成されており、港湾運送事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

物流事業

(1) 港湾運送事業…………主に京浜地区、横須賀地区及び千葉地区において船内荷役・沿岸荷役を当社、連結子会社２社(相模船舶作業㈱、SAGAMI THAI CO.,LTD.)及び持分法適用関連会社３社（相東運輸㈱、徳松運輸㈱、SIAM MABUCHI CO.,LTD.)で営んでいます。

(2) 倉庫事業………………主に京浜地区、横須賀地区、千葉地区及び東京都、群馬県において貨物の保管及び入出庫を当社及び連結子会社１社(横荷企業㈱)で営んでいます。

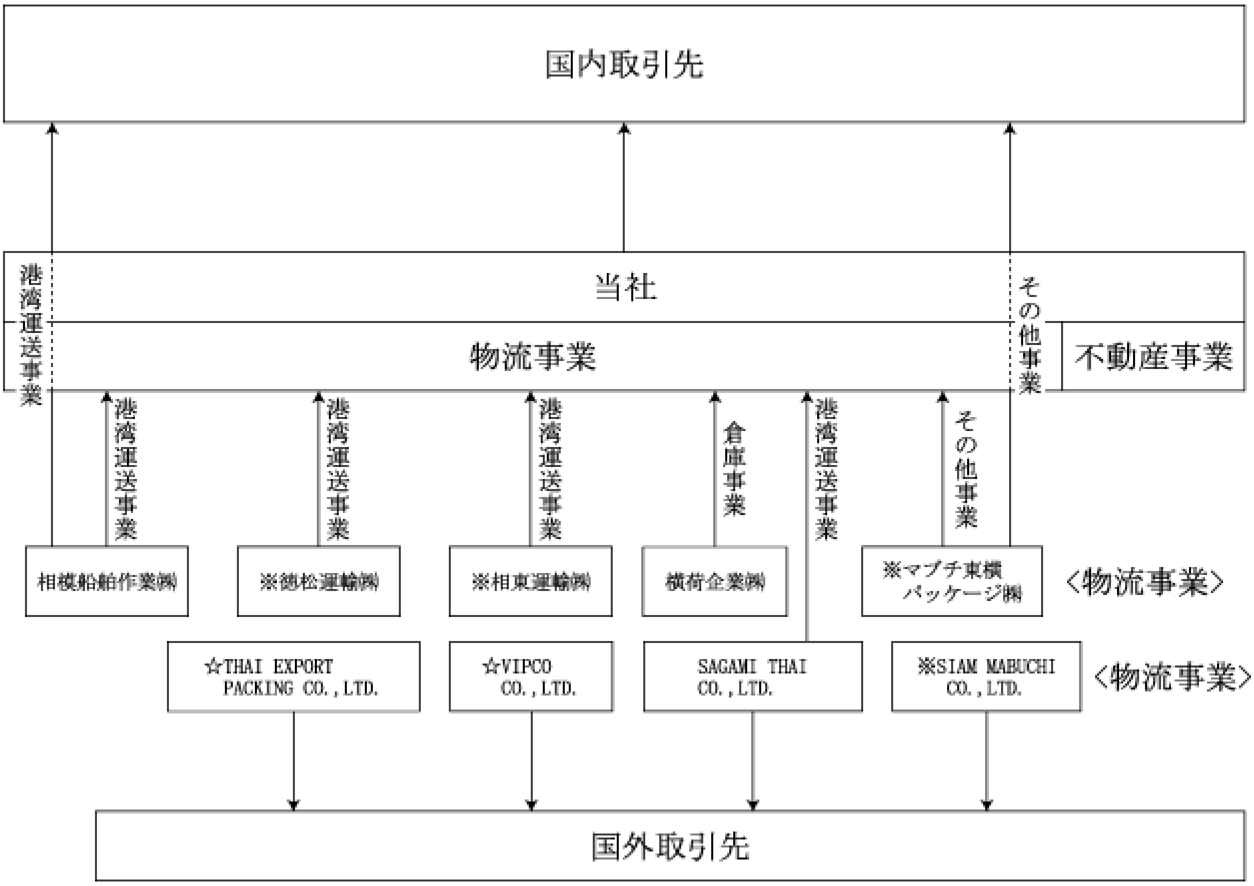
(3) 貨物自動車運送事業…主に京浜地区、横須賀地区において貨物自動車運送を当社で営んでいます。

(4) その他事業……………主に複合一貫輸送業務、通関業務及び船舶代理店業務を当社及び持分法適用関連会社１社(マブチ東横パッケージ㈱)で営んでいます。

不動産事業

当社において所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行なう業務を営んでいます。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1．無印は連結子会社（☆印は休眠会社）
2．※印は持分法適用関連会社

４ 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(％)	関係内容
横荷企業㈱	神奈川県横須賀市	17,550	物流事業	92.3 〔0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任４名
相模船舶作業㈱ (注)５	神奈川県横須賀市	37,200	物流事業	97.3 〔32.0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任３名 資金援助あり
SAGAMI THAI CO.,LTD. (注)２ (注)３	タイ国	300,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔51.0〕	役員の派遣・兼任２名
THAI EXPORT PACKING CO.,LTD. (注)２ (注)３	タイ国	300,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔60.0〕	役員の派遣・兼任２名
VIPCO CO.,LTD. (注)２ (注)３	タイ国	114,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔61.3〕	役員の派遣・兼任２名

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(％)	関係内容
相東運輸㈱	東京都江東区	18,000	物流事業	22.2	当社の外注先 資金援助あり
徳松運輸㈱	横浜市中区	31,000	物流事業	48.4	当社の外注先 役員の兼任２名
マブチ東横パッケージ㈱	横浜市中区	12,000	物流事業	30.0	当社の外注先 役員の兼任１名
SIAM MABUCHI CO.,LTD.	タイ国	20,082 千バーツ	物流事業	41.0 [41.0]	業務資本提携を締結しております。

(注) １．主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．資本金の円換算は設立時及び増資引受時の換算レートによっております。
３．特定子会社に該当します。
４．議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有割合です。
５．債務超過会社であり、平成28年３月末時点で債務超過額は384,219千円であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	207
不動産事業	1
全社（共通）	16
合計	224

(注) １．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）です。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116	47.5	20.9	5,610,102

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	105
不動産事業	1
全社（共通）	10
合計	116

(注) １．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）です。
２．平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。
概要は次のとおりです。（平成28年３月31日現在）

イ．相模運輸倉庫株式会社従業員組合の組合員数　86　人
ロ．相模船舶作業員組合の組合員数　32　人
ハ．全日本港湾労働組合の組合員数　24　人

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられましたが、企業収益や雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界を取り巻く環境は、輸出はアジア向けの情報関連機器等が低水準で推移したものの、欧米向けの自動車関連が堅調に増加し、輸入は国内需要の動きなどを反映して緩やかな増加基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは持続的な企業成長を推し進めるための行動指針「3C for 130th 」を継続し、安定的な経営基盤の確保に向けた営業活動を展開するとともに事業用施設の新設・改修および大型荷役機械導入等の設備投資を実施し、事業の強化に努めました。

この結果、営業収益は、港湾運送事業において完成自動車や重量建機等の輸出取扱いが増加したことに加え、倉庫業においてオフィス家具等の取扱いが好調に推移したことにより、前年同期比135,984千円増収の7,162,773千円となり、経常利益は、修繕費の減少などもあり、前期比97,402千円増加の273,695千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比51,951千円増加の217,883千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

セグメント毎の状況

(物流事業)

港湾運送事業は、完成自動車や重量建機等の輸出の取扱いが好調に推移した結果、営業収益は、4,390,013千円（前年同期比162,713千円の増加）となりました。

倉庫事業は、オフィス家具等の取扱いが増えたこと等により営業収益は、1,197,755千円（前年同期比11,335千円の増加）となりました。

貨物自動車運送事業は、鋼材輸送等の取扱いが減少したことにより営業収益は、799,207千円（前年同期比100,405千円の減少）となりました。

その他事業は、海上一貫輸送の取扱いが増加し、営業収益は、469,391千円（前年同期比59,590千円の増加）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は6,856,367千円（前年同期比133,234千円の増加）となり、セグメント利益（営業利益）は468,672千円（前年同期比52,875千円の増加）となりました。

(不動産事業)

相模東雲ビル（東京都江東区）等のテナントビルの賃貸料収益が引き続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は312,511千円（前年同期比1,639千円の増加）となり、セグメント利益（営業利益）は226,605千円（前年同期比30千円の増加）となりました。

(注) 1．上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益6,106千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益等により800,949千円（前年同期は819,545千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は212,461千円（前年同期は422,467千円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62,229千円（前年同期は26,775千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は154,708千円（前年同期は311,371千円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分として把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益(千円)		前年同期比	
		当連結会計年度 (自　平成27年 ４月１日 至　平成28年 ３月31日)	前連結会計年度 (自　平成26年 ４月１日 至　平成27年 ３月31日)	金額(千円)	比率 (%)
物流事業	港湾運送事業 倉庫事業 貨物自動車運送事業 その他事業	4,390,013 1,197,755 799,207 469,391	4,227,300 1,186,419 899,613 409,800	162,713 11,335 △100,405 59,590	3.8 1.0 △11.2 14.5
	小計	6,856,367	6,723,133	133,234	2.0
不動産事業	不動産賃貸事業	312,511	310,872	1,639	0.5
	小計	312,511	310,872	1,639	0.5
合計		7,168,879	7,034,005	134,873	1.9
セグメント間内部営業収益		△6,106	△7,217	1,110	15.4
純営業収益		7,162,773	7,026,788	135,984	1.9

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を継続していくことが期待されます。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済の先行き等、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況の下、当社は本年度に迎える創立130年を新たな成長への通過点と位置づけ、長期的に成長発展していくため、安定的に高品質なサービスを提供できる営業体制を構築するとともにコスト管理を徹底することにより競争力の強化を図ってまいります。また、企業の持続的な成長を支えるため、当社の経営理念を浸透させ、新しい時代に対応できる人材を育成してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年６月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である港湾運送及び倉庫を中心とする物流事業において、貨物の荷動きは、国内外の経済環境や社会情勢の影響を受けます。事業環境の変動によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害によるリスク

当社グループの事業拠点が大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合は、事業の継続に支障が生じるとともに設備の修復に多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令遵守にかかるリスク

当社グループは、通関業法をはじめ、港湾運送事業法等の物流及び流通に関係する法令の対象になっております。当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要事項として認識しておりますが、法的規制等により日常業務が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の時価変動によるリスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から充分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券につきましては、将来における投資先企業の業績不振、証券市況の悪化などにより時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復の可能性があると認められない場合は、減損処理が発生する可能性があります。

これらの減損処理を行うことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動によるリスク

当社グループは借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップの利用や固定金利及び社債での調達などを行っております。しかし、有利子負債の約５割は変動金利による借入金であるため、金利の上昇によっては損益に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループが海外進出しているタイ国において、収益・費用、資産・負債を含むタイバーツ建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

１．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は6,828,059千円であり、前連結会計年度末に比べ144,974千円の減少となりました。

そのうち流動資産は20,399千円減少し2,101,723千円となり、固定資産は124,574千円減少し4,726,336千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が減少したためであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は5,282,162千円であり、前連結会計年度末に比べ170,888円の減少となりました。

そのうち流動負債は13,950千円減少し1,890,979千円となり、固定負債は156,938千円減少し3,391,182千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、その他に含まれる輸入消費税等の前受金が減少したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金及び繰延税金負債が減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,545,896千円であり、前連結会計年度末に比べ25,914千円の増加となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したためであります。

自己資本比率は21.6%から22.6%と1.0ポイント増え、１株当たり純資産額は113円39銭から117円64銭と前期比4円25銭の増加となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績

(概要)

当連結会計年度は、「第２　事業の状況」の「１　業績等の概要（１）業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、未来に向かって発展成長するための行動指針「3C for 130th」に基づき、安定的、継続的な成長を目指し、収益基盤の構築と持続的な利益の確保に向けた営業活動を展開し、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比135,984千円増加の7,162,773千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比51,951千円増加の217,883千円となりました。

(営業収益)

当連結会計年度の営業収益は7,162,773千円であり、前年同期比135,984千円増加となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比133,234千円増加の6,856,367千円であり、不動産事業は前年同期比1,639千円増加の312,511千円となりました。

(営業費用及び一般管理費)

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比83,078千円増加の6,467,495千円となりました。

当連結会計年度の一般管理費は、前年同期比27,157千円減少の431,181千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比80,064千円増加の264,096千円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益が増加したため、前年同期比6,695千円増加の72,631千円となりました。

営業外費用は、支払利息が減少したため、前年同期比10,642千円減少の63,031千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比97,402千円増益の273,695千円となりました。

(特別利益及び特別損失)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益の計上により、10,000千円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、固定資産除却損の計上により、3,515千円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比161,855千円増加の280,180千円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比51,951千円増加の217,883千円となりました。

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益は、12円49銭から16円60銭と前年同期比4円11銭の増加となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として荷役機器の購入、継続的に実施しております更新及び合理化等の設備投資であります。

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、有形固定資産及び無形固定資産165,390千円（計上ベース）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の設備投資総額は、165,390千円であり、主なものは建物の新設・改修及びリース資産の購入であります。

(2) 不動産事業

当連結会計年度において設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度において設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県 横須賀市)	物流事業 不動産事業 全社	事務所 倉庫他	173,440	3,920	202,099 (29,399)	32,349	2,730	414,539	20
横浜支店 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所他	67,288	0	21,655 (1,185)	40,778	1,974	131,697	40
本牧営業所 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業	倉庫他	21,814	1,769	0 (0)	0	655	24,240	6

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模原営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流事業	倉庫他	68,837	2,783	174,454 (7,288)	0	69	246,144	5
村山営業所 (東京都 武蔵村山市)	物流事業	倉庫他	7,806	2,648	38,043 (3,821)	0	628	49,126	3
千葉営業所 (千葉県千葉市 中央区)	物流事業	倉庫他	20,685	205	9,514 (621)	14,031	643	45,080	10
船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流事業	倉庫他	37,872	4,714	440,190 (7,019)	0	1,270	484,047	3
太田営業所 (群馬県太田市 新田反町)	物流事業	倉庫他	170,205	3,417	260,603 (14,184)	0	0	434,226	5
相模東雲ビル (東京都江東区)	不動産事業	賃貸設備	557,648	0	31,215 (4,870)	0	0	588,864	0

(注) 1　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
(注) 2　帳簿価額のうち「その他」の金額は、船舶及び工具器具備品の合計額であります。

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAGAMI THAI CO.,LTD.	本社 (タイ国)	物流事業	事務所 コンテナヤード及び 倉庫	37,419	17,326	84,541 (46,908)	0	99	139,386	40

(注) 1　帳簿価額の円換算は期末日現在の為替換算レートによっております。
(注) 2　上記の金額には消費税等は含まれておりません。
(注) 3　帳簿価額のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、グループ内各社の事業計画を基に景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成28年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成28年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	14,000,000	14,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和52年３月１日	2,000,000	14,000,000	100,000	700,000	37,239	49,640

(注) 有償　株主割当（１：0.09）　1,080,000株

発行価格　50円　資本組入額　50円

第三者割当　920,000株

発行価格　90円　資本組入額　50円

主な割当先名　横浜銀行他金融機関７行、川崎製鉄、日本精糖、日新製糖

(6) 【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	10	―	23	―	―	257	291
所有株式数(株)	4,000	2,625,351	―	4,356,343	―	―	7,014,306	14,000,000
発行済株式総数に対する割合(%)	0.03	18.75	―	31.12	―	―	50.10	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
中　道　圭　子	横浜市都筑区	1,286	9.19
株式会社マブチ	横浜市中区本町２丁目15番地	1,168	8.35
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲１丁目10番18号	1,048	7.49
渡　邉　文　雄	千葉県浦安市	758	5.42
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい３丁目１番１号	700	5.00
岡　本　德　彌	横浜市青葉区	694	4.96
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	537	3.84
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	499	3.56
相模トランス株式会社	東京都港区海岸１丁目９番18号	498	3.56
計	―	7,824	55.89

(注) 1.横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
2.相東運輸株式会社は、平成27年８月18日の異動により、主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式　739,110	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	14,000,000	―	―
総株主の議決権	―	13,260,890	―

② 【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式)					
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632,958	―	632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	86,152	―	86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	20,000	―	20,000	0.14
計	―	739,110	―	739,110	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後の事業展開に備えるため内部留保の確保にも努めつつ、株主への安定した利益還元を基本とし、業績を加味して配当を決定しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株につき３円の普通配当に加えて創立130周年の記念配当0.5円の合計3.5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤を確立するために活用してまいります。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)
平成28年６月28日定時株主総会	49,000	3.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性11名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		岡　本　德　彌	昭和２年11月23日生	昭和25年９月　当社入社 昭和30年５月　東京湾倉庫株式会社取締役 昭和30年６月　株式会社さいか屋入社 昭和31年２月　同社取締役 昭和50年５月　当社監査役 昭和59年６月　当社取締役 昭和62年５月　株式会社さいか屋代表取締役 平成８年５月　同社取締役相談役 平成８年６月　当社代表取締役会長（現任）	注３	694
代表取締役社長	営業本部長	三　枝　　実	昭和23年３月６日生	昭和45年４月　当社入社 平成９年４月　当社企画部長 平成15年４月　当社理事 平成15年６月　当社取締役 平成16年７月　当社代表取締役社長、営業本部長（現任） 平成16年8月　当社社長執行役員（現任）	注３	75
常務取締役	社長補佐、企画管理部・関連会社担当	梅　村　隆　夫	昭和30年２月４日生	昭和53年４月　株式会社横浜銀行入行 平成15年７月　当社企画管理部グループ長 平成16年４月　当社企画管理部長 平成17年６月　当社企画管理部・関連会社担当（現任） 平成18年６月　当社取締役 平成21年６月　当社常務執行役員（現任） 平成23年６月　当社常務取締役（現任） 平成27年６月　当社社長補佐（現任）	注３	20
取締役	営業副本部長、京葉営業部・回漕部担当、京葉営業部長	井　森　　博	昭和26年12月23日生	昭和50年４月　当社入社 平成21年４月　当社千葉営業部長 平成22年11月　当社執行役員 平成23年６月　当社取締役（現任） 平成25年６月　当社常務執行役員、営業副本部長、京葉営業部・回漕部担当、京葉営業部長（現任）	注３	16
取締役	営業副本部長、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長、倉庫営業部長、ISO推進室長	鈴　木　　稔	昭和34年４月14日生	昭和57年４月　当社入社 平成22年６月　当社倉庫営業部長（現任） 平成23年６月　当社執行役員 平成25年６月　当社取締役、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長（現任） 平成27年６月　当社常務執行役員、営業副本部長、ISO推進室長（現任）	注３	8
取締役	営業副本部長、営業推進部・物流営業部・通関部・海外関連会社担当、営業推進部長	木　川　康　之	昭和32年９月11日生	昭和57年４月　当社入社 平成22年６月　当社営業推進部長（現任） 平成22年11月　当社執行役員（現任） 平成23年６月　当社取締役、営業推進部・海外関連会社担当（現任） 平成25年６月　当社営業副本部長、物流営業部担当（現任） 平成27年６月　当社通関部担当（現任）	注３	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		鈴　木　康　仁	昭和26年２月７日生	昭和48年６月　大東港運株式会社入社 昭和59年８月　株式会社久里浜中央会館取締役 平成７年４月　同社代表取締役専務 平成９年６月　当社監査役 平成12年９月　株式会社久里浜中央会館代表取締役社長 平成19年６月　当社取締役（現任） 平成22年９月　株式会社久里浜中央会館代表取締役会長（現任）	注３	290
取締役		寺　村　泰　彦	昭和30年11月22日生	昭和53年４月　株式会社横浜銀行入行 平成15年４月　同行執行役員金融市場部長 平成18年４月　同行常務執行役員市場営業部長 平成19年４月　株式会社マブチ顧問 平成19年11月　同社常務取締役 平成20年11月　同社専務取締役（現任） 平成23年６月　当社取締役（現任）	注３	―
常勤監査役		菱　山　秀　夫	昭和28年11月６日生	昭和52年４月　当社入社 平成16年６月　当社営業推進部第二チームリーダー 平成20年２月　SAGAMI THAI CO.,LTD.代表取締役 平成27年６月　当社常勤監査役（現任）	注４	―
監査役		木　野　恒　雄	昭和26年２月23日生	昭和48年４月　株式会社横浜銀行入行 平成５年４月　同行玉川支店長 平成８年１月　同行シンガポール支店長 平成12年５月　同行六角橋支店長 平成13年５月　株式会社カルチャー取締役営業部長 平成17年5月　同社常務取締役 平成23年6月　当社監査役（現任）	注４	―
監査役		桃　谷　　　惠	昭和25年７月15日生	昭和57年９月　司法試験合格 昭和60年４月　弁護士登録（現任） 昭和60年４月　小松・友常法律事務所入所 平成２年４月　寺西法律事務所（現コモンズ綜合法律事務所）入所（現任） 平成27年６月　当社監査役（現任）	注５	―
計						1,118

（注）１　取締役鈴木康仁および寺村泰彦は、社外取締役です。
２　監査役木野恒雄および桃谷惠は、社外監査役です。
３　平成27年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４　平成27年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　平成28年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

提出会社は、社会的使命と責任を果たし継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、取締役会や経営会議の充実、社外監査役の選任等による監査役会の機能強化をはかるとともに、内部統制及びグループ会社の統制強化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

提出会社は、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議を設けております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によって構成され、経営に関する重要事項の協議を機動的に行っております。

監査役は社外監査役２名に就任願っております。なお、社外監査役の内１名は弁護士であり、専門的な観点から意見を述べ取締役の業務執行を監査しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度としております。

④ 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	８名	85,869千円	うち社外取締役２名　4,680千円
監査役	５名	10,500千円	うち社外監査役３名　3,680千円
合計	13名	96,369千円	

⑤ 会計監査の状況

1．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人（継続年数）

岡村　健司	新日本有限責任 監査法人	（４年）
大和　哲夫	新日本有限責任 監査法人	（７年）

2．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	６名
その他	６名

⑥ 監査役会、会計監査及び監査役室の状況

監査役室は監査役会の下部組織として設置し、監査役の業務の補助を行っております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は２名、社外監査役は２名で構成され、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

⑧ 取締役の員数

提出会社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第１項の規定に基き、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	―	15,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	14,000	―	15,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査計画に基づく合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査法人）に対する監査報酬額を決定しております。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 839,545	※3 820,949
受取手形及び営業未収金	1,177,128	1,216,012
繰延税金資産	58,168	29,208
その他	57,898	46,272
貸倒引当金	△10,616	△10,720
流動資産合計	2,122,122	2,101,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,241,993	※3 1,213,434
機械装置及び運搬具（純額）	※3 62,133	※3 52,592
土地	※3 1,518,264	※3 1,509,911
その他（純額）	43,454	105,956
有形固定資産合計	※1 2,865,846	※1 2,881,895
無形固定資産	298,663	288,983
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 1,538,377	※2,※3 1,421,899
長期貸付金	68,805	60,957
差入保証金	52,991	43,717
その他	※3 28,734	※3 32,910
貸倒引当金	△2,508	△4,028
投資その他の資産合計	1,686,400	1,555,456
固定資産合計	4,850,910	4,726,336
資産合計	6,973,033	6,828,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	721,747	759,573
短期借入金	※3 36,494	※3 35,683
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 663,028	※3 743,478
未払法人税等	630	51,802
賞与引当金	65,626	72,983
その他	368,402	178,459
流動負債合計	1,904,929	1,890,979
固定負債		
社債	227,500	178,500
長期借入金	※3 1,477,650	※3 1,391,453
繰延税金負債	177,038	94,761
役員退職慰労引当金	74,173	56,895
退職給付に係る負債	684,726	737,960
長期預り保証金	830,561	820,106
その他	76,471	111,507
固定負債合計	3,548,121	3,391,182
負債合計	5,453,050	5,282,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	49,640	44,348

利益剰余金	527,798	706,621
自己株式	△81,494	△96,162
株主資本合計	1,195,944	1,354,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,273	417,924
為替換算調整勘定	△191,704	△229,745
その他の包括利益累計額合計	310,569	188,178
非支配株主持分	13,469	2,911
純資産合計	1,519,982	1,545,896
負債純資産合計	6,973,033	6,828,059

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
営業収益	7,026,788	7,162,773
営業費用	6,384,417	6,467,495
営業総利益	642,371	695,278
一般管理費	※1 458,339	※1 431,181
営業利益	184,031	264,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,455	34,416
持分法による投資利益	27,927	32,454
助成金収入	1,442	1,632
雑収入	5,110	4,128
営業外収益合計	65,935	72,631
営業外費用		
支払利息	63,910	55,017
雑損失	9,764	8,014
営業外費用合計	73,674	63,031
経常利益	176,292	273,695
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,679	-
投資有価証券売却益	-	10,000
特別利益合計	7,679	10,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 32,389	※3 3,515
固定資産売却損	※4 1,393	-
減損損失	※5 31,865	-
特別損失合計	65,647	3,515
税金等調整前当期純利益	118,324	280,180
法人税、住民税及び事業税	13,131	56,141
法人税等調整額	△30,815	6,273
法人税等合計	△17,684	62,414
当期純利益	136,008	217,765
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△29,923	△118
親会社株主に帰属する当期純利益	165,932	217,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
当期純利益	136,008	217,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,460	△87,264
為替換算調整勘定	48,082	△34,916
持分法適用会社に対する持分相当額	3,070	△209
その他の包括利益合計	※1　229,613	※1　△122,390
包括利益	365,622	95,374
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	395,545	95,493
非支配株主に係る包括利益	△29,923	△118

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	401,066	△81,494	1,069,211
当期変動額					
剰余金の配当			△39,200		△39,200
親会社株主に帰属する当期純利益			165,932		165,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	126,732	-	126,732
当期末残高	700,000	49,640	527,798	△81,494	1,195,944

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	323,887	△242,931	80,955	43,392	1,193,560
当期変動額					
剰余金の配当					△39,200
親会社株主に帰属する当期純利益					165,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,386	51,226	229,613	△29,923	199,690
当期変動額合計	178,386	51,226	229,613	△29,923	326,422
当期末残高	502,273	△191,704	310,569	13,469	1,519,982

当連結会計年度(自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	527,798	△81,494	1,195,944
当期変動額					
剰余金の配当			△39,060		△39,060
親会社株主に帰属する当期純利益			217,883		217,883
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,291		△14,668	△19,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△5,291	178,822	△14,668	158,862
当期末残高	700,000	44,348	706,621	△96,162	1,354,806

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	502,273	△191,704	310,569	13,469	1,519,982
当期変動額					
剰余金の配当					△39,060
親会社株主に帰属する当期純利益					217,883
連結子会社株式の取得による持分の増減					△19,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,349	△38,041	△122,390	△10,557	△132,948
当期変動額合計	△84,349	△38,041	△122,390	△10,557	25,914
当期末残高	417,924	△229,745	188,178	2,911	1,545,896

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,324	280,180
減価償却費	131,673	145,445
減損損失	31,865	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,635	1,623
賞与引当金の増減額（△は減少）	747	7,356
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△31,169	53,233
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27,931	△17,278
受取利息及び受取配当金	△31,455	△34,416
支払利息	63,910	55,017
持分法による投資損益（△は益）	△27,927	△32,454
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△10,000
固定資産売却損益（△は益）	△6,286	-
固定資産除却損	32,389	3,515
売上債権の増減額（△は増加）	△20,714	△45,001
仕入債務の増減額（△は減少）	37,060	39,014
預り保証金の増減額（△は減少）	△16,104	△10,454
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,332	△25,378
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△11,403	10,035
その他の流動負債の増減額（△は減少）	194,046	△177,053
その他	△10,431	△8,307
小計	483,152	235,077
利息及び配当金の受取額	32,255	35,216
利息の支払額	△63,480	△54,399
法人税等の支払額	△29,459	△6,799
法人税等の還付額	―	3,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,467	212,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	-
定期預金の払戻による収入	11,000	-
有形固定資産の取得による支出	△67,178	△84,233
有形固定資産の売却による収入	24,574	-
無形固定資産の取得による支出	△3,351	△3,577
投資有価証券の取得による支出	△5,542	△5,668
投資有価証券の売却による収入	-	15,000
貸付けによる支出	△18,390	△2,300
貸付金の回収による収入	37,663	10,343
その他	449	8,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,775	△62,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	685	△676
長期借入れによる収入	550,000	770,000
長期借入金の返済による支出	△741,055	△775,747
社債の償還による支出	△64,000	△49,000
リース債務の返済による支出	△16,556	△29,795
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△30,400
配当金の支払額	△39,796	△38,943
その他	△649	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,371	△154,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,176	△14,118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,497	△18,595

現金及び現金同等物の期首残高	714,047	819,545
現金及び現金同等物の期末残高	※1 819,545	※1 800,949

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　5社

連結子会社名は「第1　企業の概況4．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　4社

相東運輸㈱

徳松運輸㈱

マブチ東横パッケージ㈱

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法手続に関する事項

持分法適用会社のマブチ東横パッケージ㈱は決算日が9月30日でありますが、当社の連結決算日における仮決算を行なった財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD. の決算日は12月31日でありますが、同決算日現在の財務諸表を使用することにしております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	６～40年
機械装置及び運搬具	８～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエアにつきましては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

③　ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が5,291千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は5,291千円減少しております。

また、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,824,541千円	5,847,106千円

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
投資有価証券	116,902千円	146,610千円

※３　担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
建物及び構築物（純額）	992,888千円	937,245千円
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	1,066,541	1,066,541
投資有価証券	596,753	444,312
計	2,656,184千円	2,448,099千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
１年内返済予定の長期借入金	663,028	743,478
長期借入金	1,477,650	1,391,453
計	2,175,678千円	2,169,931千円

（前連結会計年度）

上記のほか、銀行保証の担保として現金及び預金18,350千円、その他（投資その他の資産）1,284千円を差入れております。

（当連結会計年度）

上記のほか、銀行保証の担保として現金及び預金16,700千円、その他（投資その他の資産）1,169千円を差入れております。

４　保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
青海流通センター株式会社	8,000千円	2,100千円
計	8,000千円(注)	2,100千円(注)

（注）上記のほか、相模トランス（株）の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証（年間賃借料2,160千円）を行っております。

５　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	24,236千円	―千円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
役員報酬	109,846千円	111,258千円
給料・手当	85,153	81,257
賞与引当金繰入額	6,098	8,021
退職給付費用	6,446	6,763
役員退職慰労引当金繰入額	29,801	9,851
貸倒引当金繰入額	9,950	1,623

※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
機械装置及び運搬具	6,065千円	－千円
土地	1,613	-
計	7,679	-

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	654千円	50千円
機械装置及び運搬具	―	27
土地	105	―
撤去費用	31,629	3,437
計	32,389	3,515

※４　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	1,393千円	－千円
計	1,393	―

※５　減損損失

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失（千円）
神奈川県横須賀市	遊休資産	建物及び構築物及び無形固定資産	31,865

（２）減損損失の認識に至った経緯

建物の老朽化に伴い、今後の使用が困難な固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

（３）減損損失の金額

建物及び構築物　13,257千円

その他　38千円

無形固定資産　18,568千円

（４）資産のグル―ピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行なう際の単位を基準として、資産グルーピングを行なっております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。

（５）回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物及び無形固定資産は、回収可能価格を零と評価しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	229,839千円	△146,854千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	229,839	△146,854
税効果額	△51,378	59,590
その他有価証券評価差額金	178,460	△87,264
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,082	△34,916
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,070	△209
その他の包括利益合計	229,613	△122,390

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	―	―	14,000
合計	14,000	―	―	14,000
自己株式				
普通株式	713	―	―	713
合計	713	―	―	713

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成27年３月31日	平成27年６月30日

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	―	―	14,000
合計	14,000	―	―	14,000
自己株式				
普通株式(注)	713	170	―	884
合計	713	170	―	884

（注）普通株式の自己株式数の増加は、連結子会社株式の取得による持分の増加分であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成27年３月31日	平成27年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,000	3.50	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)	当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
現金及び預金勘定	839,545 千円	820,949千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	819,545 千円	800,949千円

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。

・無形固定資産

主として、業務管理システムソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	11,319	1,079
合計	12,399	11,319	1,079

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	12,399	―
合計	12,399	12,399	―

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
１年内	1,079	―
１年超	―	―
合計	1,079	―

(注)　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
支払リース料	1,318	1,079
減価償却費相当額	1,318	1,079

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
１年内	984	―
１年超	2,870	―
合計	3,854	―

３．オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
１年内	124,800	124,800
１年超	1,497,600	1,372,800
合計	1,622,400	1,497,600

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に港湾運送事業を行なうための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て１年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、 ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４.会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、管理方法や運営等を定めた財務リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針及び手続を承認し、経営会議で取引に関する決裁の承認を得た後、これに従い企画管理部が取引を行っております。企画管理部所管の役員は、業務運営状況について、定期的に取締役会に報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの事業計画に基づき企画管理部が年度の月別資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	839,545	839,545	―
(2)　受取手形及び営業未収金	1,177,128	1,177,128	―
(3)　投資有価証券			
その他有価証券	1,220,625	1,220,625	―
資産計	3,237,298	3,237,298	―
(1)　支払手形及び営業未払金	721,747	721,747	―
(2)　長期借入金(※1)	2,140,678	2,133,757	△6,920
(3)　長期預り保証金(※2)	657,227	528,598	△128,629
負債計	3,519,652	3,384,102	△135,549
デリバティブ取引	―	―	―

（※１）　1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※２）　長期預り保証金のうち173,333千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	820,949	820,949	―
(2)　受取手形及び営業未収金	1,216,012	1,216,012	―
(3)　投資有価証券			
その他有価証券	1,079,453	1,079,453	―
資産計	3,116,416	3,116,416	―
(1)　支払手形及び営業未払金	759,573	759,573	―
(2)　長期借入金(※1)	2,134,931	2,128,881	△6,049
(3)　長期預り保証金(※2)	660,106	555,967	△104,139
負債計	3,554,611	3,444,422	△110,189
デリバティブ取引	―	―	―

（※１）　1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※２）　長期預り保証金のうち160,000千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

（注１）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負　債

(1)　支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)　長期預り保証金

預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注２)　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年３月31日	平成28年３月31日
非上場株式	317,752	342,446

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内
預金	827,018	―	―
受取手形及び営業未収金	1,177,128	―	―
合計	2,004,146	―	―

当連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内
預金	810,760	―	―
受取手形及び営業未収金	1,216,012	―	―
合計	2,026,773	―	―

(注４)　長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	663,028	589,406	473,586	318,635	96,023	―

当連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	743,478	627,658	472,707	250,075	41,013	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,220,625	514,740	705,885
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,220,625	514,740	705,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		1,220,625	514,740	705,885

(注)１．株式の減損処理については、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行なっておりません。

(注)２．非上場株式（連結貸借対照表計上額200,849千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,004,300	429,651	574,649
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,004,300	429,651	574,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,152	90,757	△15,604
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	75,152	90,757	△15,604
合計		1,079,453	520,409	559,044

(注)１．株式の減損処理については、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行なっておりません。

(注)２．非上場株式（連結貸借対照表計上額195,835千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	15,000	10,000	－
合計	15,000	10,000	－

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,081,240	883,235	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,681,240	589,295	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	715,896	684,726
退職給付費用	53,721	60,406
退職給付の支払額	△84,891	△7,172
退職給付に係る負債の期末残高	684,726	737,960

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	684,726	737,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	684,726	737,960
退職給付に係る負債	684,726	737,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	684,726	737,960

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度53,721千円　当連結会計年度60,406千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	24,733千円	25,798千円
退職給付に係る負債	218,962	223,959
減損損失	38,835	26,484
繰越欠損金	60,012	64,964
預り保証金	55,091	48,153
その他	104,136	67,542
繰延税金資産小計	501,771千円	456,902千円
評価性引当額	△415,527	△377,007
繰延税金資産合計	86,244千円	79,895千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204,668千円	△145,077千円
その他	△446	△370
繰延税金負債合計	△205,114千円	△145,448千円
差引：繰延税金負債の純額	△118,870千円	△65,553千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△0.8
住民税均等割等	3.6	1.5
持分法による投資損益	△8.3	△3.8
税率変更による影響	6.0	1.4
評価性引当額の増減	△51.2	△9.7
その他	0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.9%	22.3%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.97%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.54%、平成30年４月１日以降のものについては30.31%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,954千円減少し、法人税等調整額（借方）が3,990千円、その他有価証券評価差額金が7,945千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1.子会社株式の追加取得(横荷企業株式会社）

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　横荷企業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容　　　　　　主として倉庫事業を行っております。

② 企業結合日

平成27年４月21日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この結果、当社の所有する議決権比率は、92.3%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　　現金及び預金　　27,900千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,791千円

2.子会社株式の追加取得（相模船舶作業株式）

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　相模船舶作業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容　　　　　　港湾荷役事業を行っております。

② 企業結合日

平成28年３月23日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を当社の連結子会社である横荷企業株式会社が取得したものであります。この結果、当社グループの所有する議決権比率は、97.3%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　　　現金及び預金　　2,500千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,500千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所（営業用倉庫及び事務所）等の土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から各資産ごと10年～47年と見積り、割引率は、1.4％～2.3％を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
期首残高	15,271千円	15,576千円
時の経過による調整額	304	310
期末残高	15,576千円	15,886千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む)を有しております。平成27年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は219,555千円(賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は227,393千円(賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	845,156	779,885
	期中増減額	△65,271	23,203
	期末残高	779,885	803,089
期末時価		3,418,880	3,410,300

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、横荷企業㈱の減損処理(建物及び構築物13,257千円、借地権18,568千円)、相模船舶作業㈱の土地の売却18,287千円、減価償却費15,155千円であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用事務所の建設50,574千円及び賃貸用不動産への振替3,544千円であり、減少は減価償却費30,915千円であります。

３．時価の算定方法
期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの利益又は損失であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,723,133	303,655	7,026,788	―	7,026,788
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	7,217	7,217	△7,217	―
計	6,723,133	310,872	7,034,005	△7,217	7,026,788
セグメント利益	415,796	226,574	642,371	△458,339	184,031
セグメント資産	2,240,125	827,943	3,068,068	3,904,964	6,973,033
その他の項目					
減価償却費	90,871	27,693	118,564	13,109	131,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,375	―	51,375	7,410	58,785

(注) １.セグメント利益の調整額△458,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント資産の調整額3,904,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
3．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,856,367	306,405	7,162,773	―	7,162,773
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	6,106	6,106	△6,106	―
計	6,856,367	312,511	7,168,879	△6,106	7,162,773
セグメント利益	468,672	226,605	695,278	△431,181	264,096
セグメント資産	2,292,729	797,983	3,090,713	3,737,346	6,828,059
その他の項目					
減価償却費	100,776	27,231	128,007	17,437	145,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,860	530	165,390	―	165,390

(注) 1．セグメント利益の調整額△431,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。
2．セグメント資産の調整額3,737,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
3．減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	4,227,300	1,186,419	899,613	303,655	409,800	7,026,788

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,474,966	390,880	2,865,846

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため記載はありません。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	4,390,013	1,197,755	799,207	306,405	469,391	7,162,773

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,505,419	376,476	2,881,895

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がいないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	31,865	―	31,865	―	31,865

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	相東運輸㈱	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有)直接22.2 (被所有)直接10.50	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員の兼任なし	当社の荷役業務	942,341	営業未払金	139,232

(注) 1　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

荷役業務については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	相東運輸㈱	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有)直接22.2 (被所有)直接7.49	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員の兼任なし	当社の荷役業務	987,658	営業未払金	167,420

(注) 1　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

荷役業務については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	113円39銭	117円64銭
１株当たり当期純利益金額	12円49銭	16円60銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,932	217,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,932	217,883
普通株式の期中平均株式数(株)	13,286,421	13,127,786

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,519,982	1,545,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,469	2,911
(うち非支配株主持分(千円))	(13,469)	(2,911)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,506,513	1,542,985
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,286,421	13,115,965

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模運輸倉庫㈱	第８回無担保社債	平成年月日 25.9.30	276,500	227,500 (49,000)	0.76	なし	平成年月日 32.9.30
合計	―	―	276,500	227,500 (49,000)	―	―	―

(注) 1 ( )内書は、１年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりです。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
49,000	49,000	49,000	49,000	31,500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,494	35,683	2.305	―
１年以内に返済予定の長期借入金	663,028	743,478	2.229	―
１年以内に返済予定のリース債務	20,497	34,136	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	1,477,650	1,391,453	1.926	平成29年～ 平成32年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	38,257	73,222	―	平成29年～ 平成33年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,235,926	2,277,972	―	―

(注) 1 平均利率については期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	627,658	472,707	250,075	41,013
リース債務	24,893	20,601	16,436	9,082

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,813	569,009
受取手形	60,407	90,059
営業未収金	※2 1,018,896	※2 1,017,037
前払費用	23,022	21,474
立替金	5,633	3,401
関係会社短期貸付金	15,600	6,000
未収金	※2 7,033	※2 8,207
繰延税金資産	58,168	29,208
その他	12,139	5,431
貸倒引当金	△10,325	△10,338
流動資産合計	1,713,388	1,739,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,160,441	※1 1,141,051
構築物	30,739	29,135
機械及び装置	※1 38,768	※1 30,152
船舶	32	0
車両運搬具	6,290	4,501
工具、器具及び備品	6,397	8,210
土地	※1 1,177,978	※1 1,177,978
リース資産	36,706	74,567
建設仮勘定	-	2,743
有形固定資産合計	2,457,353	2,468,339
無形固定資産		
借地権	261,982	261,982
ソフトウエア	5,344	4,955
電話加入権	8,825	8,825
リース資産	22,048	12,592
無形固定資産合計	298,199	288,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,416,766	※1 1,273,226
関係会社株式	721,489	749,389
出資金	6,114	6,114
関係会社長期貸付金	492,500	473,500
従業員に対する長期貸付金	4,305	2,457
長期前払費用	909	1,106
差入保証金	51,616	42,416
その他	249,273	253,267
貸倒引当金	△407,808	△376,568
投資その他の資産合計	2,535,167	2,424,910
固定資産合計	5,290,721	5,181,605
資産合計	7,004,109	6,921,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 717,421	※2 767,172
短期借入金	※1 35,000	※1 35,000
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 663,028	※1 743,478
リース債務	20,497	29,302
未払金	※2 30,586	※2 37,170
未払費用	49,750	10,647
未払法人税等	-	51,028
未払事業所税	13,296	16,731
未払消費税等	24,208	4,875
前受金	※2 115,163	※2 30,760
預り金	15,212	12,017
賞与引当金	46,140	52,417
設備支払手形	34,354	-
その他	4,489	5,542
流動負債合計	1,818,147	1,845,143
固定負債		
社債	227,500	178,500
長期借入金	※1 1,477,650	※1 1,391,453
リース債務	38,257	57,856
資産除去債務	15,576	15,886
繰延税金負債	177,038	94,761
退職給付引当金	588,371	633,222
役員退職慰労引当金	52,250	54,360
長期未払金	19,694	19,694
長期預り金	2,943	2,703
長期預り保証金	※2 830,510	※2 820,055
固定負債合計	3,429,791	3,268,493
負債合計	5,247,938	5,113,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金	49,640	49,640
資本剰余金合計	49,640	49,640
利益剰余金		
利益準備金	127,030	127,030
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,982	517,352
利益剰余金合計	506,012	644,382
株主資本合計	1,255,652	1,394,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,518	413,436
評価・換算差額等合計	500,518	413,436
純資産合計	1,756,171	1,807,458
負債純資産合計	7,004,109	6,921,096

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業収益	※1　6,345,992	※1　6,490,947
営業費用	※1　5,844,253	※1　5,910,734
営業総利益	501,738	580,212
一般管理費	※2　358,224	※2　358,512
営業利益	143,513	221,700
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1　34,885	※1　38,118
貸倒引当金戻入額	48,707	32,760
その他	8,456	11,044
営業外収益合計	92,048	81,922
営業外費用		
支払利息	※1　63,910	※1　55,017
その他	10,078	8,129
営業外費用合計	73,989	63,147
経常利益	161,573	240,475
特別利益		
固定資産売却益	6,963	-
投資有価証券売却益	-	5,000
特別利益合計	6,963	5,000
特別損失		
固定資産除却損	789	3,487
特別損失合計	789	3,487
税引前当期純利益	167,747	241,987
法人税、住民税及び事業税	12,490	55,344
法人税等調整額	△30,815	6,273
法人税等合計	△18,325	61,618
当期純利益	186,072	180,369

【営業費用明細書】

		前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ（港湾運送業費用）					
１．外注下払費		2,728,503	85.4	2,939,355	85.8
２．人件費	※	15,282	0.5	12,455	0.3
３．減価償却費		9,072	0.2	15,333	0.5
４．その他経費		443,985	13.9	457,675	13.4
計		3,196,843	100.0	3,424,820	100.0
Ⅱ（倉庫業費用）					
１．外注下払費		278,913	40.0	254,308	42.2
２．人件費	※	6,483	0.9	6,202	1.0
３．減価償却費		50,894	7.3	50,987	8.5
４．その他経費		361,338	51.8	291,346	48.3
計		697,630	100.0	602,845	100.0
Ⅲ（自動車運送業費用）					
１．外注下払費		638,694	87.9	561,082	87.9
２．人件費	※	55,384	7.6	51,056	8.0
３．減価償却費		5,771	0.8	5,807	0.9
４．その他経費		27,109	3.7	20,101	3.2
計		726,959	100.0	638,048	100.0
Ⅳ（その他の事業費用）					
１．外注下払費		210,101	65.8	268,717	67.2
２．人件費	※	16,128	5.0	28,766	7.2
３．減価償却費		28,024	8.8	27,994	7.0
４．その他経費		65,294	20.4	74,587	18.6
計		319,548	100.0	400,066	100.0
Ⅴ（各事業共通費用）					
１．人件費	※	645,019	71.4	640,095	75.8
２．減価償却費		5,799	0.6	7,040	0.8
３．その他経費		252,453	28.0	197,817	23.4
計		903,271	100.0	844,953	100.0
合計		5,844,253		5,910,734	

前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)		当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)	
※人件費のうち引当金繰入額		※人件費のうち引当金繰入額	
Ⅰ（港湾運送事業費用）		Ⅰ（港湾運送事業費用）	
賞与引当金繰入額	791千円	賞与引当金繰入額	442千円
退職給付費用	811千円	退職給付費用	575千円
Ⅱ（倉庫業費用）		Ⅱ（倉庫業費用）	
賞与引当金繰入額	359千円	賞与引当金繰入額	396千円
退職給付費用	405千円	退職給付費用	405千円
Ⅲ（自動車運送業費用）		Ⅲ（自動車運送業費用）	
賞与引当金繰入額	2,380千円	賞与引当金繰入額	2,666千円
退職給付費用	2,009千円	退職給付費用	2,017千円
Ⅳ（その他事業費用）		Ⅳ（その他事業費用）	
賞与引当金繰入額	1,521千円	賞与引当金繰入額	1,824千円
退職給付費用	1,027千円	退職給付費用	2,355千円
Ⅴ（各事業共通費用）		Ⅴ（各事業共通費用）	
賞与引当金繰入額	34,989千円	賞与引当金繰入額	39,064千円
退職給付費用	36,136千円	退職給付費用	39,901千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030	234,909	361,940	1,111,580
当期変動額							
剰余金の配当					△42,000	△42,000	△42,000
当期純利益					186,072	186,072	186,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	144,072	144,072	144,072
当期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030	378,982	506,012	1,255,652

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	322,364	1,433,944
当期変動額		
剰余金の配当		△42,000
当期純利益		186,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,154	178,154
当期変動額合計	178,154	322,226
当期末残高	500,518	1,756,171

当事業年度(自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	700,000	49,640	49,640	127,030	378,982	506,012	1,255,652
当期変動額							
剰余金の配当					△42,000	△42,000	△42,000
当期純利益					180,369	180,369	180,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	138,369	138,369	138,369
当期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030	517,352	644,382	1,394,022

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	500,518	1,756,171
当期変動額		
剰余金の配当		△42,000
当期純利益		180,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,082	△87,082
当期変動額合計	△87,082	51,287
当期末残高	413,436	1,807,458

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～40年
機械及び装置	８年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度に見合う分を計上しております。

4．重要なヘッジ会計の方法

(1)　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)　ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)　金利スワップ

(ヘッジ対象)　借入金の利息

(3)　ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
建物	992,888千円	937,245千円
機械及び装置	0 〃	0 〃
土地	1,066,541 〃	1,066,541 〃
投資有価証券	596,753 〃	444,312 〃
計	2,656,184千円	2,448,099千円

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
一年内返済予定の長期借入金	663,028 〃	743,478 〃
長期借入金	1,477,650 〃	1,391,453 〃
計	2,175,678 〃	2,169,931 〃

※２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
短期金銭債権	7,956千円	8,902千円
短期金銭債務	215,729千円	265,560千円
長期金銭債務	870千円	870千円

３．保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
青海流通センター㈱	8,000 千円	2,100 千円
計	8,000 千円（注）	2,100 千円（注）

（注）このほか、相模トランス㈱の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証（年間賃借料2,160千円）を行っております。

４．受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	24,236千円	-千円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
営業取引（収入分）	55,620千円	40,354千円
営業取引（支出分）	1,714,084 〃	1,785,047 〃
営業取引以外の取引（収入分）	10,828 〃	13,050 〃
営業取引以外の取引（支出分）	90 〃	― 〃

※２　一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当事業年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
役員報酬	83,773千円	87,129千円
従業員給与	93,089 〃	91,532 〃
賞与引当金繰入額	6,098 〃	8,021 〃
役員退職慰労引当金繰入額	9,160 〃	9,240 〃
退職給付費用	6,248 〃	6,581 〃
減価償却費	16,055 〃	17,437 〃
貸倒引当金繰入額	10,002 〃	1,532 〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
子会社株式	702,881	730,781
関連会社株式	18,608	18,608
計	721,489	749,389

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	15,106千円	16,008千円
退職給付引当金繰入限度超過額	188,157 〃	191,972 〃
貸倒引当金繰入限度超過額	133,664 〃	117,271 〃
関係会社株式評価損否認	220,902 〃	209,432 〃
減損損失	28,647 〃	26,484 〃
繰越欠損金	17,305 〃	- 〃
その他	140,463 〃	117,489 〃
繰延税金資産小計	744,248千円	678,658千円
評価性引当額	△658,004 〃	△598,763 〃
繰延税金資産合計	86,244千円	79,895千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△204,668〃	△145,077〃
その他	△446〃	△370〃
繰延税金負債合計	△205,114千円	△145,448 円
差引：繰延税金負債の純額	△118,870千円	△65,553千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年３月31日)	当事業年度 (平成28年３月31日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△0.9
住民税均等割等	2.1	1.5
税率変更による影響	4.3	1.7
評価性引当額の増減	△52.1	△11.2
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.9%	25.5%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.97%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.54%、平成30年４月１日以降のものについては30.31%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,954千円減少し、法人税等調整額（借方）が3,990千円、その他有価証券評価差額金が7,945千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜銀行	712,131	370,308
		日新製糖㈱	139,200	191,539
		㈱岡村製作所	114,136	122,696
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	32,300	110,207
		東京海上ホールディングス㈱	28,600	108,680
		本牧埠頭倉庫㈱	774	102,940
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,000	63,101
		千代田化工建設㈱	41,472	34,214
		㈱神奈川銀行	8,000	34,080
		青海流通センター㈱	27	27,000
		三井製糖㈱	46,133	23,158
		東洋精糖㈱	178,740	18,231
		㈱りそなホールディングス	30,008	12,051
		関西ライン㈱	200	10,000
		諸口(21銘柄)	111,189	45,017
計			1,563,911	1,273,226

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,160,441	56,344	50	75,684	1,141,051	3,978,260
	構築物	30,739	3,557	0	5,162	29,135	318,271
	機械及び装置	38,768	-	0	8,615	30,152	894,927
	船舶	32	-	-	32	0	29,392
	車両運搬具	6,290	3,510	0	5,299	4,501	107,946
	工具、器具及び備品	6,397	4,044	30	2,200	8,210	56,016
	土地	1,177,978	-	-	-	1,177,978	-
	リース資産	36,706	53,845	-	15,984	74,567	34,483
	建設仮勘定	-	2,743	-	-	2,743	-
	計	2,457,353	124,045	80	112,978	2,468,339	5,419,297
無形固定資産	借地権	261,982	-	-	-	261,982	―
	電話加入権	8,825	-	-	-	8,825	―
	ソフトウェア	5,344	1,401	-	1,790	4,955	―
	リース資産	22,048	-	-	9,456	12,592	―
	計	298,199	1,401	-	11,246	288,355	

（注）１．当期増加額の主な理由は、次のとおりであります。

横須賀倉庫課の建物	54,830	千円
横浜海運課のリース資産（有形）	27,342	〃
横須賀倉庫課のリース資産（有形）	26,503	〃

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	418,134	11,898	43,125	386,907
賞与引当金	46,140	52,417	46,140	52,417
役員退職慰労引当金	52,250	9,240	7,130	54,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
１単元の株式数	単元株制度は採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	横浜市中区海岸通４丁目23番地 当社企画管理部総務課
株主名簿管理人	名義書換代理人は設置しておりません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき100円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していませんので記載事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）平成27年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第75期中）（自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日）平成27年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書　平成27年８月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書　平成28年６月６日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月27日

相模運輸倉庫株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　村　　健　司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　和　　哲　夫	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月27日

相模運輸倉庫株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　村	健　司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　和	哲　夫	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。